

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 康昭

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	62,216	113,636	98,553
経常利益 (百万円)	1,711	4,929	2,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,059	3,171	17,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,614	4,355	16,324
純資産額 (百万円)	57,522	64,698	60,756
総資産額 (百万円)	114,557	127,166	120,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	607.51	65.14	538.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	44.9	44.2

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	300.32	24.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の前第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及びテーデーエフ株式会社とその関係会社の前第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)の経営成績を連結したものとなります。
5. 第1期第3四半期連結累計期間及び第1期に負ののれん発生益15,520百万円を特別利益に計上しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の前第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及びテーデーエフ株式会社とその関係会社の前第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）の経営成績を連結したものととなります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減や新興国を中心とした海外景気の下振れリスクはあるものの、政策効果により企業収益の拡大や雇用の改善がみられ、不透明な中にも緩やかな回復基調が続きました。

トラック市場におきましては、国内の需要は堅調に推移しましたが、海外ではタイ、インドネシア等、アセアン新興国の需要が減少しました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動減やレンタル需要の一巡などにより需要は減少し、海外でもアセアン新興国の需要が減少するとともに中国の需要減少が継続しました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社の業績が期を通じて寄与いたしました結果、売上高は113,636百万円と前年同期に比べ51,420百万円(82.6%)の増収、営業利益は3,935百万円と前年同期に比べ2,263百万円(135.3%)の増益、経常利益は4,929百万円と前年同期に比べ3,218百万円(188.1%)の増益、四半期純利益は3,171百万円と前年同期に比べ12,887百万円(80.2%)の減益となりました。なお、前第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益15,520百万円を特別利益に計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,917百万円増加し、127,166百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,041百万円、受取手形及び売掛金が1,996百万円、有形固定資産が2,965百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,975百万円増加し、62,467百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,413百万円増加し、賞与引当金が807百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,942百万円増加し、64,698百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,784百万円、為替換算調整勘定が951百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は304百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	当会社の単元株式数は、 100株とする。
計	49,154,282	49,154,282		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		49,154,282		5,500		1,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 661,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,390,700	483,907	同上
単元未満株式	普通株式 100,882		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		483,907	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株(議決権の数55個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式53株及び相互保有株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) IJTテクノロジーホールディングス(株)	東京都港区港南一丁目8番27号	1,100		1,100	0.00
(相互保有株式) (株)アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町4番2	212,900		212,900	0.43
自動車部品工業(株)	神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号	70,300		70,300	0.14
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	110,800		110,800	0.22
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	267,600		267,600	0.54
計		662,700		662,700	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の前第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及びテーデーエフ株式会社とその関係会社の前第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)の経営成績を連結したものととなります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,031	14,073
受取手形及び売掛金	21,233	1 23,229
たな卸資産	8,298	8,572
その他	3,644	3,874
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	46,205	49,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,486	17,770
機械装置及び運搬具(純額)	21,554	26,396
土地	17,473	17,512
建設仮勘定	13,998	8,199
その他(純額)	2,188	2,787
有形固定資産合計	69,700	72,666
無形固定資産		
	914	768
投資その他の資産		
その他	4,001	4,535
貸倒引当金	573	553
投資その他の資産合計	3,427	3,982
固定資産合計	74,042	77,417
資産合計	120,248	127,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,873	1 22,287
短期借入金	11,006	10,849
未払法人税等	989	1,139
賞与引当金	1,692	885
その他	10,182	1 10,534
流動負債合計	42,744	45,696
固定負債		
長期借入金	9,043	8,653
再評価に係る繰延税金負債	1,010	1,010
環境対策引当金	474	468
退職給付に係る負債	3,784	3,839
その他	2,434	2,798
固定負債合計	16,746	16,771
負債合計	59,491	62,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	24,580	27,364
自己株式	129	129
株主資本合計	52,489	55,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	206
土地再評価差額金	1,543	1,543
為替換算調整勘定	551	400
退職給付に係る調整累計額	361	316
その他の包括利益累計額合計	691	1,833
少数株主持分	7,574	7,591
純資産合計	60,756	64,698
負債純資産合計	120,248	127,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	62,216	113,636
売上原価	56,583	103,301
売上総利益	5,632	10,334
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,057	1,548
給料及び手当	1,067	2,318
賞与引当金繰入額	96	274
退職給付費用	25	70
その他	1,712	2,186
販売費及び一般管理費合計	3,960	6,399
営業利益	1,671	3,935
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	114	105
為替差益		641
持分法による投資利益	53	185
その他	282	481
営業外収益合計	475	1,454
営業外費用		
支払利息	102	195
その他	334	263
営業外費用合計	436	459
経常利益	1,711	4,929
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	15,520	
その他	83	
特別利益合計	15,605	0
特別損失		
固定資産除売却損	47	68
段階取得に係る差損	698	
その他	21	
特別損失合計	767	68
税金等調整前四半期純利益	16,548	4,860
法人税等	401	2,059
少数株主損益調整前四半期純利益	16,147	2,801
少数株主利益又は少数株主損失()	87	370
四半期純利益	16,059	3,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,147	2,801
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43	138
為替換算調整勘定	1,560	1,113
退職給付に係る調整額		44
持分法適用会社に対する持分相当額	70	256
その他の包括利益合計	1,533	1,553
四半期包括利益	14,614	4,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,242	4,313
少数株主に係る四半期包括利益	628	41

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が87百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	
<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	79百万円
支払手形	"	648 "
その他(設備関係支払手形)	"	112 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,354百万円	6,365百万円
のれんの償却費		71

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社との共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は、5,500百万円、資本剰余金は22,538百万円、利益剰余金は23,459百万円、自己株式は127百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	341	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	607円 51銭	65円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,059	3,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,059	3,171
普通株式の期中平均株式数(株)	26,434,580	48,692,134

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成25年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間について、株式会社アイメタルテクノロジーの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出口 賢 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。